

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事業 委託 補助用)

Ⅰ 基本事項

整理番号 452

事業名	就学入学祝金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	少子対策課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3040			項	児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	少子対策費・7目
南あわじ市総合計画 施策体系		まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__		
		まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)		
		施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

Ⅱ Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校の小中等部の第1学年に入学する児童生徒の保護者で、当該年度の4月1日現在において市内に住所を有する者	対象人数(人) 1,043
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 児童生徒の健やかな成長を祝い、もって健全な子育ての増進に資する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校の小中等部の第1学年に入学する児童生徒の保護者に対して1万円を給付する。 平成18年度は口座振込み。平成19年度は各総合窓口で「ふれあい地域振興商品券」を給付した。本年は、4月1日現在に市内に住所を有する保護者に対し「ふれあい地域振興商品券」を配達証明にて送付している。	
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 合併以前から各町がそれぞれの通学助成を実施してきたが、合併後に入学祝金給付事業に統一した。昨年度までは指定口座に振込みをしていたが、平成19年度より各校区の総合窓口で給付を行った。		
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	就学入学祝金				指標単位 千円
	指標説明 (指標算出方法等)	祝金支給趣旨の達成のため、全対象者への交付				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	9,050	10,430	10,200	10,000	
	実績値	8,980	9,890			
	達成度 (%)	99.2	94.8	-	-	
	目標値設定の考え方	全就学、入学者に対する祝金の給付				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	交付件数				指標単位 件
	指標説明 (指標算出方法等)	祝金支給趣旨の達成のため、全対象者への交付				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	905	1,000	1,001	1,000	
	実績値	898	989			
	達成度 (%)	99.2	98.9	-	-	
	目標値設定の考え方	全就学、入学者に対する祝金の給付				
資源配分 (インプット)			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	直接事業費 (千円)		8,980	10,430	10,200	9,700
	報償費		8,980	10,430	10,200	9,700
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		8,980	10,430	10,200	9,700
	人件費(正規職員)[B] (千円)		748	753	558	558
	平均人件費(1日当り)		29.9	30.1	27.9	27.9
	事業量1(事業に要した日数)		25	25	20	20
	事業量2(事業に要した人数)		1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])		9,728	11,183	10,758	10,258
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		9.3	10.7	10.3	9.8
	受益者人数(989) 1人当り経費(千円)		9.8	11.3	10.9	10.4
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	99.2	94.8	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 本支給条例対象者全員に交付する					自己評価 (5点評価) 3
有効性	成果指標目標達成度	%	99.2	98.9	-	-
	成果向上率	%	10.6	10.1	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 平成18年度は、口座振込みで実施していたが、平成19年度は「ふれあい地域振興商品券」を総合窓口での給付とした。長寿祝金、身体障害者見舞金と同様に換金率が懸念されたが約98%の換金率であった。					自己評価 (5点評価) 3
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	1.1	1.1	-	-
	効率性増減率	%	6.0	4.4	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各分庁舎の総合窓口で給付をしたが、取り扱い期間や事務に手間取った。また、引き換え期間が5月～9月までの間と長く事務効率が悪く感じた。					自己評価 (5点評価) 4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 他の「ふれあい地域商品券」給付事業のうち換金率が約98%と高くニーズに合致している。					自己評価 (5点評価) 3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 申請書等を送付してから総合窓口での受け取り時期がまちまちであり、該当者に本課より再々申請するようお知らせをした。また、換金率が約98%と高い。					<div data-bbox="821 1541 1388 2116" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	小学校入学と中学校入学の間で祝い金を受け取っていない年代があるため、急に休止・廃止をすることはできないが、今後、祝金のあり方については検討していく必要があると考える。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 子育ての経済的負担の軽減策としては、良い事業であり、給付で子どもの学用品等の購入が多いと考えられる。	